環境報告書2022

NASU-MATERIAL Corporation Environmental Report

NASU MATERIAL

http://www.nasu-material.co.jp

環境報告書の作成にあたって

この環境報告書は、当社における環境に関する活動の成果をとりまとめ、公表するものです。

環境報告書対象期間

2021年　4月　1日　～　2022年　3月31

当社の2021年度の活動をまとめたものです。

環境報告書対象組織

那須マテリアル株式会社	本社	栃木県大田原市
	東北事業所	福島県西白河郡西郷村

発行　2022年　8月

CONTENTS

1．会社概要 ･･3

2．工場及び業務の内容 ･･････････････････････････････････4

3．環境方針･･･5

4．EMSの取り組み－1 ･･･････････････････････････････････6

EMSの取り組み－2 ･････････････････････････････････････7

5．教育訓練 ･･･8

6．産業廃棄物の再生資源化 ･････････････････････････････9

7. SDGｓの取り組み ･･･････････････････････････････････１０

8. 地域社会への取り組み ･･･････････････････････････････１１

9. その他の環境活動 ･････････････････････････････････････１１

1．会社概要

商　　号	那須マテリアル株式会社	
所　在　地	本社工場	栃木県大田原市北金丸2122番地（産業廃棄物処理施設）
	東北事業所	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字大平175番5
創　　立	1997年　9月　9日	
資　本　金	5600万円	
代　表　者	代表取締役	星　　彰治

会 社 履 歴

1997年	9月	那須マテリアル株式会社を設立。
2000年	3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を取得。
		栃木県産業廃棄物処分業許可を取得。
2002年	11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を取得。
	12月	宇都宮市産業廃棄物収集運搬業許可を取得。
2003年	6月	星　彰治が代表取締役に就任。
2004年	11月	ＩＳＯ14001の認証を取得。
2005年	3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を更新。
		栃木県産業廃棄物処分業許可を更新。
2006年	4月	福島県にシリコンの選別・検査・加工の施設として東北事業所を開設。
	9月	一般労働者派遣事業許可を取得。
	10月	群馬県産業廃棄物収集運搬許可を取得。
2007年	8月	ＩＳＯ27001の認証を取得。
	11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を更新。
	12月	宇都宮市産業廃棄物収集運搬業許可を更新。
2008年	12月	郡山市産業廃棄物収集運搬許可を取得。
2009年	2月	福島県西郷村の東北事業所を増築。
2010年	3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を更新。
		栃木県産業廃棄物処分業許可を更新。
	9月	茨城県産業廃棄物収集運搬業許可を取得。
2011年	4月	廃掃法改正のため、宇都宮市と郡山市の産業廃棄物収集運搬業の許可が各県知事の許可と合理化。
	10月	栃木県産業廃棄物処分業において、優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
		栃木県産業廃棄物収集運搬業において、優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
	11月	群馬県産業廃棄物収集運搬許可を更新。
		群馬県産業廃棄物収運業において、優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
		福島県産業廃棄物収運業において、優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
2013年	2月	太陽光発電事業（第一期）の開始。
	4月	太陽光発電事業（第二期）の開始。
	12月	東北事業所にて 太陽光発電事業の開始。
2014年	11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を更新。
		福島県産業廃棄物収運業において、引き続き 優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
2015年	2月	茨城県産業廃棄物収集運搬業許可を更新。
		茨城県産業廃棄物収運業において、優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
2016年	2月	太陽光発電事業（低圧第四発電所）の開始。
		太陽光発電事業（低圧第一発電所）の開始。
	10月	太陽光発電事業（低圧第二発電所）の開始。
2017年	3月	栃木県産業廃棄物収集運搬許可を更新。
		栃木県産業廃棄物収運業において、引き続き優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
		栃木県産業廃棄物処分業許可を更新。
		栃木県産業廃棄物処分業において、引き続き 優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。
	8月	古物商許可取得。
	10月	風力発電事業（低圧第一発電所）の開始。
2018年	1月	栃木県において、移動式破砕機の産業廃棄物処理施設設置許可を取得。
		栃木県産業廃棄物処分業の取り扱う種類に木くずを追加。
	6月	太陽光発電事業（低圧第三発電所）の開始。
	12月	風力発電事業（低圧第三発電所）の開始。
		静岡県掛川市に太陽光発電施設（高圧）を取得。
2019年	12月	栃木県産業廃棄物収運業において、収集運搬車両を追加。
2021年	11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を更新。
		福島県産業廃棄物収運業において、引き続き 優良産廃処理業者認定基準に適合していると認められる。

2．工場及び業務の内容

■本 社 工 場

所 在 地　栃木県大田原市北金丸2122
敷地面積　31,712㎡
業務内容　●OA機器・金融機器・家電等の電子機器類等の手解体・選別により、鉄・非鉄、貴金属・ガラス・プラスチック・紙回収によるリサイクル
●太陽光、風力を利用した発電業務、電力の販売、並びに太陽光発電施設の企画・提案、販売、太陽光発電機械機器具の販売、設置
●建設資機材・環境機器のレンタル事業

本 社

■東 北 事 業 所

所 在 地　福島県西白河郡西郷村大字小田倉字大平175-5
敷地面積　3，012.74㎡
業務内容　●鉄・非鉄、貴金属・プラスチック・紙回収によるリサイクル
●シリコンスクラップの売買及び検査加工業務、並びにソーラーグレード、シリコンインゴットの売買
●太陽光を使用した発電業務、電力の販売

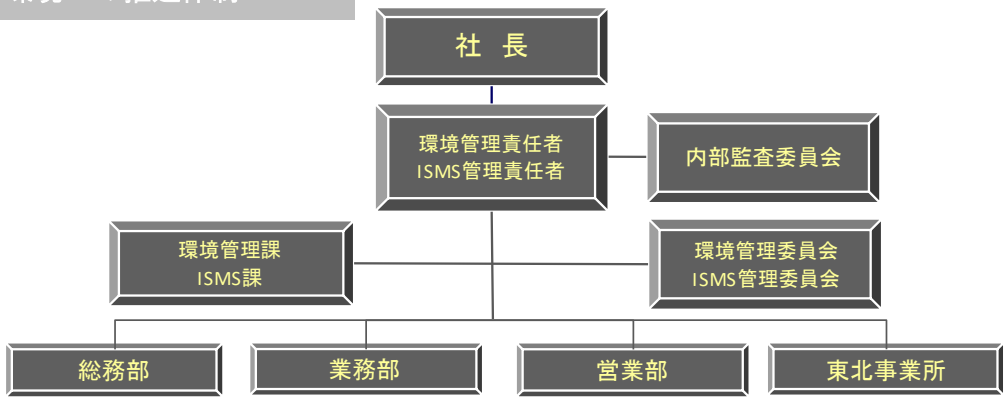
東北事業所

● 事業許可一覧

許　可	許可機関	許可番号	許可年月日	許可有効期限
産業廃棄物処分業許可	栃木県	920068280	平成30年2月2日	令和6年3月26日
産業廃棄物収集運搬業許可	栃木県	910068280	平成29年3月9日	令和6年3月8日
産業廃棄物収集運搬業許可	福島県	707068280	平成26年12月26日	令和10年11月19日
産業廃棄物収集運搬業許可	群馬県	1000068280	平成30年10月6日	令和7年10月5日
産業廃棄物収集運搬業許可	茨城県	801068280	平成27年11月9日	令和4年9月12日
産業廃棄物処理施設設置許可	栃木県	45-1	平成30年2月2日	期限なし
古物商許可	栃木県公安委員会	411080000911	平成29年8月8日	期限なし
労働者派遣事業許可	厚生労働大臣	派09-300101	平成18年9月1日	令和6年8月31日

マークは優良産廃処理業者認定制度により適合認定を受けております

● 環境への推進体制



● グループ会社

秋田マテリアル株式会社
本　　社：秋田県にかほ市平沢字深谷地16-8
三森工場：秋田県にかほ市三森字高田20番地
https://akita-material.com/

エヌズホールディングス株式会社 N'S HOLDINGS
本　　社：福島県西白河郡西郷村大字小田倉大平175-5
大田原支社：栃木県大田原市北金丸2122

PRETEC ENGINEERING SF
プレテックエンジニアリングエスエフ
栃木県那須塩原市三区町531-1
http://pesf.co.jp/

３．環境方針

当社は、廃棄物を国際資源と捉え、手解体、手選別という手法により、再資源化・有効利用していく「循環型社会の構築」という夢に貢献して参ります。

当社は、産業廃棄物処分及び収集運搬事業、シリコンスクラップの再生利用事業、太陽光、風力の発電業務、太陽光関連機械器具販売という環境保全に関わる事業を展開していること、また、再資源化事業者として、2011年3月11日発生の「東日本大震災」の復興に、素材の再資源化事業を通して付与して行く事を踏まえ、以下の方針に基づき環境管理を行います。

1. 当社は、当社の事業活動に伴って発生する環境影響等を認識し、環境負荷の低減に向け、環境マネジメントシステムの継続的改善及び汚染の予防に努めます。
2. 当社は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、当社の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他要求事項を遵守することはもちろん、経済面・スタッフ・技術面において可能な限り更なる自主規制を設けます。
3. 当社の立地する大田原市金田地区は、ザゼン草の群生地や白鳥の飛来する羽田沼、また2006年4月開設した東北事業所の立地する福島県西郷地区は、日光国立公園「さわやか高原公園都市」と紹介され、大河川、「阿武隈川」の源流や、隣の白河市には、日本最古の「南湖公園」が存在するという恵まれた自然環境であることを踏まえ、当社の事業活動における環境負荷抑制のための最重要課題として以下の項目を設定します。
    1. 太陽光発電、及び、風力発電業務における電力の供給を行い、自然エネルギーの有効利用を推進します。
    2. 省資源・省エネルギーの推進、環境負荷の軽減に努めます。
    3. 収集運搬車両の燃費向上に努め、CO2排出を抑制するよう、エコドライブを心がけます。
    4. 再生入荷物及びリサイクル品の資源・素材の再利用及び再生利用を行い、有効利用を促進します。
4. これらの環境目的を従事する従業員に周知・認識させ、更に個々の視点からの発想も積極的に取り入れていき、「実行」の仕組みを確立し、「点検」・「見直し」の機会を設けていきます。
5. この環境方針は当社で働く又は当社に委託されて働く全ての人に周知するほか、社外の利害関係者に公表致します。

作成：2004年　6月18日
改定：2018年　3月　9日

那須マテリアル株式会社
代表取締役　星　彰治

4. EMSの取り組み　1

● 環境目標一覧

区　分	環境目的	著しい環境側面	基準値	運用開始　18年度目 2021年度目標 期間：2021年4月 ～2022年3月	目標量等
Ⅰ省エネ・省資源対策	1.電力使用量の削減 （100V,200Ｖ）	事務所の照明,事務機器,業務部門関連の施設設備（プレス機）等の稼働に伴う電力の消費 Co2削減目標に置き換えて集計する	本社2020年度使用実績値39,790kwh 東北2020年度使用実績値18,655kwh 合計：58,445kwh	■CO2排出削減目標に置換える	
	2.軽油の消費削減	業務部,東北事業所,業務部門の使用トラック	2020年度実績5,350L		
Ⅱ廃棄物等 排出対策	3.CO2の排出削減	「電力」「軽油」「ガソリン」「LPガス」「灯油」の使用に伴うCO2の排出	2020年度実績45,586kgCO2	■目標：基準値比0.5%削減	45,358kgCo2
Ⅲ施設・設備 緊急時対策 作業関連の	1.収集運搬業	ﾄﾗｯｸ,建物や人身等への接触事故、荷積み･荷降ろし時の荷物の落下事故、積雪時に横転･接触事故、油圧ﾎｰｽからの油の漏洩事故	2020年度緊急事態件数0件	■目標：0件	
	2.業務用トラック関連の予防保全	荷物の落下、飛散、人身、物損事故	2020年度緊急事態件数0件	■目標：0件	
Ⅳその他環境に有益な項目	1.再生入荷物・リサイクル品の取扱量の増加による資源・素材の再利用及び再生利用の促進		2020年度実績1,514,037Kg	■基準値比1.0%増加	1,529,177
	2.会社周辺のクリーン活動		2022年度実績2回	■目標実施回数	2回/年
	3.再生可能エネルギー発電事業によるCO2の削減		2020年度実績1,020,075ｋgCO2	■実績値の集計の実施。	
	4.新規アイテムのリサイクル業務		TOP SECRET	TOP SECRET	
	5.太陽光パネルの洗浄		2020年度実績1回	■本社高圧発電所のうち1/2箇所実施	

2020年度は取引先含め、業務体制に変化が見られたため、基準値を2020年度の実績値に見直し、2021年度の目標値を設定した。

4. EMSの取り組み　2

●環境活動実績と推移

環境目的		2019年度実績	2020年度実績	2021年度の目標値	2021年度実績	実績結果
省エネ・省資源対策	廃棄物等排出対策 ・電力使用量の削減 ・軽油の消費削減 ・CO2の排出削減	2019年度 削減目標値より 11.9%　削減 目標値達成 ○	2020年度 削減目標値より 11.4%　削減 目標値達成 ○	・CO2排出基準値 45,358 kg-co2	2021年度 削減目標値より 9.0%　削減 目標値達成 ○	CO2の算出計算については、環境省の「温室効果ガス排出算定・報告・公表制度」及び「電気事業者別の排出係数」等を参考に算出。 取引先や市場の状況の変化を踏まえ、2020年度の実績を基準値とし目標値を算出した。CO2排出量算出項目としている4項目の実績値について、前年度と比較すると減少傾向だったため、CO2の排出量についても減少したと思われる。軽油については、年度末にかけて実績値が増えたため、次年度も注視する。
施設、設備、作業関連の	緊急時対策 ・収集運搬業	緊急事態発生件数 1　件 登録なし	緊急事態発生件数 0　件 ○	緊急事態発生件数 0　件	緊急事態発生件数 0　件 ○	2019年度に収取運搬時と荷積み時に緊急事態が発生したため、2021年度も「施設・設備・作業関連の緊急時対策」を環境影響として登録。 2021年度も緊急時対応訓練等社内での意識を高め、予防保全を徹底した。 結果、緊急事態の発生はなかった。
	・業務用トラック関連の予防保全	緊急事態発生件数 1　件 登録なし	緊急事態発生件数 0　件 ○	緊急事態発生件数 0　件	緊急事態発生件数 0　件 ○	
その他環境に有益な項目	・再生入荷物・リサイクル品の取扱量の増加による資源・素材の再利用及び再生利用の促進	2019年度目標値 より 3.0%増加 ○	2020年度目標値 (基準値より3%増加) 19.7%増加 ○	・再生入荷物 リサイクル品取扱量 1,529,177kg	2020年度目標値 45.0%増加 ○	2020年度の実績値を基準値とし、目標値を設定。新たな取引先が増え、スポット的に回収量が増加したことから目標値を大幅に達成した。一時的な増加であることから、来年度の目標値設定の際は考慮する。
	・会社周辺のクリーン活動	2019年度目標値 2回実施 ○	2020年度目標値 2回実施 ○	目標 2回／年実施	2021年度目標値 2回実施 ○	環境活動実施計画の中で年間実施スケジュールを立て、予定通り実施することができた。
	・再生可能エネルギー発電事業によるCO2の削減	実績集計の実施 2018年度実績を 基準値として 0.14%削減量UP ↑	実績集計の実施 2019年度 実績を基準値として 39.2%削減量UP ↑	2020年度実績 1,020,075kg-CO2	実績集計の実施 2020年度 実績を基準値として 6.7%削減量DOWN ↓	当社が取得している風力発電や他県の高圧発電所における発電量について集計。 自然を利用したエネルギー事業の為、その年の天候状況等による影響が大きい。 2020年の実績値に比べて削減量DOWNとなったが、パネル洗浄の実施など発電効率を上げる努力を今後も実施していく。
	・新規アイテムのリサイクル業務	TOP SECRET	TOP SECRET	TOP SECRET	TOP SECRET	–
	・太陽光発電所のパネル洗浄	本社近隣の発電所の洗浄をトライアルで実施	本社近隣発電所のうち一部洗浄の実施	本社高圧発電所のうち1/2箇所実施	実績なし	太陽光モジュールの洗浄について、今期は実施できなかったが、気候の影響等を踏まえて、洗浄時期を検討するなど、引き続き発電効率UPをはかるため、洗浄実施を計画していく。

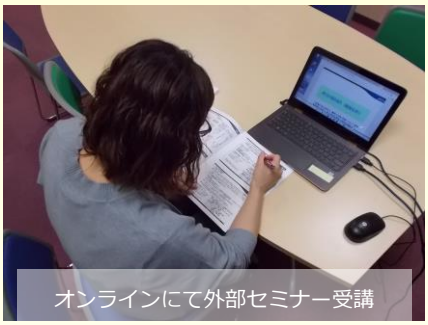
5. 教育訓練

● 環境訓練計画

教育名	教育の内容	対象者	実施期間	主管部門・機関
1.一般教育Ⅰ・Ⅱ	・ＥＭＳ概要 ・環境マネジメント活動全般 （方針、目的目標、ＥＭＰ等含む）	管理者・一般従業員全員 (本社・東北事業所)	6～7月	環境管理課 部門責任者
2.特定教育	・作業による顕在的又は潜在的な環境影響 ・手順書に従わなかった場合の環境影響 ・環境関連法規等 ・その他著しい環境側面に関する知識	適用者全員 (本社・東北事業所)	6～7月	部門責任者 推進リーダー
3.専門教育	環境内部監査員養成講座	内部監査員候補者（1名予定）	9～10月	外部講座
	環境監査員ブラッシュアップ教育 （監査の前の訓練）	内部監査員新人メンバー		内部監査リーダー
4.顧客要求事項教育	顧客先における環境安全教育の受講と社内における周知	該当部門責任者 関連作業従事者	1回／年	該当部門責任者
6.その他	産業廃棄物処理、再生利用に関する教育	関連従事者 （グループ会社も含む）	10月～11月	環境管理責任者
	SDGｓ外部講習会	環境管理課	適宜	環境管理課
7.防災訓練 緊急事態対応訓練	防災訓練 今期特定している緊急事態について 緊急事態発生時での対応及び処置 緊急事態の実際の訓練	全従業員 緊急事態が想定される業務に従事している従業員 （本社・東北事業所）	9月～10月	環境管理課 部門責任者

● 教育訓練記録

一般教育・特定教育


オンラインにて外部セミナー受講

防災訓練

グループ会社も含めた合同教育

2021年度も、グループ会社と合同で、関連業務についての教育訓練を実施致しました。

コロナ禍において、オンラインセミナーをうまく活用し、安全に外部セミナーを受講することが出来ました。

当社では、毎年教育訓練計画に基づき、環境一般教育、特定教育、内部監査員教育等を実施し、すべての従業員に環境活動の取り組みへの理解や環境意識の向上を図っております。
また、教育効果をより向上させるため、少人数のグループを形成して実施しております。

6. 産業廃棄物の再資源化

排出者より処理委託を受けた産業廃棄物を極めて細やかに手解体・手選別することにより、鉄・非鉄・貴金属・ガラス・プラスチック等のリサイクル化を行っております。

● メーカーと広域認定におけるPCリサイクルの場合

広域認定制度とは

本制度は、製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者（製造事業者等※）が広域的に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適正な処理が確保されることを目的として、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする特例制度。

※製造業者等が処理を担うことにより、製品の性状・構造を熟知していることで高度な再生処理等が期待できること等の、第三者にはない適正処理のためのメリットがえられる場合が対象となります。したがって、単に他人の廃棄物を広域的に処理するというだけでは認定はうけられません。

環境省HPより抜粋

● リサイクル報告書、廃棄証明書の作成

当社では、排出事業者様のご希望がございましたら、リサイクル処理報告書、廃棄証明書の発行や解体写真の提出、また、搬入時に排出事業者の担当者様立会のもと、廃棄物の適正処理状況の確認をして頂いております。

7. SDGｓの取り組み

SDGsとは？

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）とは、国際連合において2015年に採択され、国際社会が2030年までに「持続可能な社会を実現するための17の開発目標」のことです。誰一人取り残さない社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる様々な課題に対して、全ての関係者の取組が求められています。

●「とちぎSDGｓ推進企業登録制度」について登録となりました

ＳＤＧｓ達成に向け意欲的な企業活動に取り組む企業等が「環境」「社会」「経済」の３側面で宣言した内容について登録する制度です。

SDGs達成に向けた宣言書

那須マテリアル株式会社

当社は、SDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた経営方針等

当社の主な事業活動である再資源化事業・再生利用事業、再生可能エネルギー発電事業は、資源を有効に活用し環境保全に関わる事業であり、お取引先様の社会的責任においても大きな役割を果たしている。その活動はSDGｓの達成と目標を同じくするものであり、各社員が自覚を持ち、それぞれの役割を果たすことで、SDGsの目標達成に貢献して参ります。

３側面 主な分野に○	SDGs達成に向けた 重点的な取組	2030年に向けた 指標
環境 経済	再生可能エネルギー発電事業によるCO_2削減	発電効率の維持
環 境 社 会 経済	廃棄物の適正管理、再生入荷物・リサイクル品の取り扱い増加、及び再利用、再資源化の促進	2020年度 →目標値3%増加達成実績 2030年度 →目標値8%増加達成
社会 経済	個人情報、顧客情報の保護を含めた法規制の遵守	一年に一度全従業員を対象とした教育の実施

8. 地域社会への取り組み

● クリーン活動

一定期間ごとに、本社及び東北事業所の従業員が、工場周辺のクリーン活動を実施しています。

本社　クリーン活動の様子

東北事業所　クリーン活動の様子

● 地域プロスポーツチームの支援

当社では、地域活性化を目的とし、栃木県のプロバスケットボールチーム「宇都宮BREX」のオフィシャルスポンサーとして、チームを応援しています。

宇都宮BREX　ホームページ
https://www.utsunomiyabrex.com/

私たちは宇都宮BREXを応援しています

9 ．その他の環境活動

2020年9月に本社事務所および本社休憩室の証明をLEDライトへ変更工事を実施し、その後1年間の電力使用量の実績を算出し、工事変更前と後1年間の使用電力の比較を行ったところ、年間の電力使用量が7.5%の削減となりました。

使用電力量（kwh）		
	19～20年	20～21年
9月	3,451	3,594
10月	3,268	3,032
11月	3,732	3,185
12月	3,609	3,682
1月	3,420	3,430
2月	3,845	3,835
3月	3,316	3,016
4月	3,421	3,036
5月	2,771	2,204
6月	3,230	2,849
7月	3,220	2,856
8月	3,374	2,910
年間合計	40,657	37,629

那須マテリアル株式会社は、事業活動及びこの環境報告の情報開示を通じ、

地球社会・顧客・お取引先様とコミュニケーションを計るとともに、

信頼確保に今後とも努めて参ります。

2022　年　　8　月

代表取締役　星 彰治